

地方公会計財務書類(概要版)

香南市 統一的な基準 平成30年度

単位(千円)

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	71,015,099	94.2%	83,780,649	93.5%	89,785,928	93.2%	1.固定負債	14,785,292	19.6%	24,684,045	27.6%	27,554,117	28.6%
(1)有形固定資産	61,333,595	81.3%	73,897,991	82.5%	77,322,731	80.3%	(1)地方債	12,953,783	17.2%	21,323,538	23.8%	23,003,047	23.9%
事業用資産	27,121,000	36.0%	27,121,000	30.3%	30,481,009	31.6%	(2)長期未払金	-	-	-	-	831	0.0%
インフラ資産	33,679,650	44.7%	45,646,420	51.0%	45,646,420	47.4%	(3)退職手当引当金	1,831,509	2.4%	1,831,509	2.0%	3,016,786	3.1%
物品	532,945	0.7%	1,130,571	1.3%	1,195,303	1.2%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	171,738	0.2%	175,518	0.2%	178,196	0.2%	(5)その他	-	-	1,528,998	1.7%	1,533,452	1.6%
(3)投資その他の資産	9,509,766	12.6%	9,707,140	10.8%	12,285,001	12.8%	2.流動負債	2,394,162	3.2%	3,278,332	3.7%	3,554,754	3.7%
投資及び出資金	322,887	0.4%	258,088	0.3%	195,178	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,971,465	2.6%	2,764,119	3.1%	2,974,602	3.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	71,140	0.1%	104,611	0.1%
長期延滞債権	291,407	0.4%	378,263	0.4%	380,464	0.4%	(3)未払費用	-	-	-	-	3,143	0.0%
長期貸付金	2,348	0.0%	2,348	0.0%	2,348	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	339	0.0%
基金	8,901,910	11.8%	9,084,840	10.1%	11,723,110	12.2%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	334	0.0%	(6)賞与等引当金	223,582	0.3%	243,547	0.3%	267,829	0.3%
徴収不能引当金	△8,787	△0.0%	△16,400	△0.0%	△16,432	△0.0%	(7)預り金	199,114	0.3%	199,526	0.2%	204,128	0.2%
2.流動資産	4,383,919	5.8%	5,799,116	6.5%	6,550,151	6.8%	(8)その他	-	-	-	-	102	0.0%
(1)現金預金	741,069	1.0%	1,777,794	2.0%	2,132,339	2.2%	負債の部合計	17,179,454	22.8%	27,962,377	31.2%	31,108,871	32.3%
(2)未収金	50,844	0.1%	154,624	0.2%	211,855	0.2%	(1)固定資産等形成分	74,611,042	100.0%	87,475,249	93.623,040	93,623,040	93.623,040
(3)短期貸付金	1,928	0.0%	1,928	0.0%	1,928	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△16,391,478		△25,857,861		△28,406,839	
(4)基金	3,594,016	4.8%	3,692,673	4.1%	3,835,184	4.0%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	14,085	
(5)棚卸資産	-	-	7,406	0.0%	203,889	0.2%	純資産の部合計	58,219,564	77.2%	61,617,388	68.8%	65,230,286	67.7%
(6)その他	-	-	175,792	0.2%	176,062	0.2%	負債及び純資産の部合計	75,399,018	100.0%	89,579,765	100.0%	96,339,157	100.0%
(7)徴収不能引当金	△3,937	△0.0%	△11,100	△0.0%	△11,106	△0.0%							
(8)繰延資産	-	-	-	-	3,078	0.0%							
資産の部合計	75,399,018	100.0%	89,579,765	100.0%	96,339,157	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 18.4%
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計 17.3% 19.6%

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	58,424,654	61,989,887	65,684,732
1.純行政コスト	△15,318,030	△22,462,994	△27,732,372
2.財源	15,143,681	22,379,993	27,585,406
(1) 税金等	11,969,283	14,550,198	17,005,092
(2) 国県等補助金	3,174,397	7,829,796	10,580,315
本年度差額	△174,349	△83,001	△146,966
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△30,742	△13,076	△13,076
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	22,413
その他	-	△276,422	△316,817
本年度純資産変動額	△205,091	△372,499	△454,445
本年度末純資産残高	58,219,564	61,617,388	65,230,286

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でのどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	2,162,911	2,834,204	2,953,976
業務支出	13,284,970	20,481,635	26,072,118
内、支払利息支出	85,069	248,812	254,814
業務収入	15,512,989	23,383,015	29,130,041
臨時支出	115,695	117,763	158,159
臨時収入	50,588	50,588	54,212
2.投資活動収支	△2,242,501	△2,272,235	△2,328,728
投資活動支出	4,067,500	4,391,962	4,587,921
内、基金積立金支出	984,211	1,029,312	1,200,377
投資活動収入	1,824,999	2,119,727	2,259,193
内、基金取崩収入	1,347,152	1,354,902	1,480,505
基礎的財政収支	△357,461	485,191	599,933
3.財務活動収支	132,272	102,013	40,559
財務活動支出	2,841,528	3,727,399	3,937,103
財務活動収入	2,973,800	3,829,412	3,977,662
本年度資金収支額	52,683	663,982	665,807
前年度末資金残高	489,272	914,698	1,264,038
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,734
本年度末資金残高	541,955	1,578,679	1,931,578
本年度末歳計外現金高	199,114	199,114	200,761
本年度末現金預金残高	741,069	1,777,794	2,132,339

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	16,166,399	100.0%	24,082,495	100.0%	29,851,423	100.0%
1.業務費用	9,628,636	59.6%	11,525,995	47.9%	12,698,317	42.5%
(1)人件費	3,292,005	20.4%	3,584,188	14.9%	4,094,540	13.7%
(2)物件費等	6,128,230	37.9%	7,225,295	30.0%	7,771,226	26.0%
内、減価償却費	2,840,110	17.6%	3,425,172	14.2%	3,539,094	11.9%
(3)その他の業務費用	208,401	1.3%	716,512	3.0%	832,551	2.8%
2.移転費用	6,537,762	40.4%	12,556,500	52.1%	17,153,106	57.5%
(1)補助金等	2,477,406	15.3%	10,289,975	42.7%	14,880,333	49.8%
(2)社会保険給付	2,216,063	13.7%	2,217,682	9.2%	2,218,084	7.4%
(3)他会計への繰出金	1,802,612	11.2%	-	-	-	-
(4)その他	41,682	0.3%	48,842	0.2%	54,689	0.2%
経常収益	959,907	5.9%	1,741,754	7.2%	2,325,575	7.8%
1.使用料及び手数料	475,914		1,091,168		1,138,087	
2.その他	483,992		650,586		1,187,489	
純経常行政コスト	15,206,492		22,340,741		27,525,848	
臨時損失	115,695		126,411		260,278	
臨時利益	4,157		4,157		53,754	
純行政コスト	15,318,030		22,462,994		27,732,372	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。